



## 添付書類

- (1) 交付対象事業計画書兼誓約書（様式第1号の2）
- (2) 交付対象事業計画推薦書（様式第1号の3）
- (3) 交付対象事業に係る経費が分かる資料（売買契約書、見積書等）
- (4) 開業届又は法人の登記事項証明書の写し
- (5) 営業許可証の写し（許認可を必要とする業種の場合）
- (6) 確定申告書又は決算書の写し（事業承継、第二創業、新分野進出、又は新商品開発の場合）
- (7) 住民票の謄本の写し及び納税証明書（申請者が町外在住者である場合）
- (8) その他町長が必要と認める書類

様式第1号の2（第7条関係）

交付対象事業計画書兼誓約書

1 事業計画

屋号・商号		
従来の産業分類		( ) ・なし
賑わい商業の 具体的内容	産業分類	
	事業に要する 許認可・免許等	許認可の名称・番号 取得（見込）日
	主要商品 又はサービス	
	事業の動機 又は理由	
交付対象事業の 内容		
	年 月	
	年 月	
	年 月	
	年 月	

2 資金計画（別紙も可）

助成対象経費の内容	経費区分	内容	金額	積算根拠・説明
	法的事務費			
	事業所取得費			
	事業所工事費			
	設備導入費			
	調査費			
	開発費			
	謝金			
	広告費			
	その他経費			
	合計			
助成対象外経費及び資金計画	経費の内容			
	合計			
資金調達	自己資金額			
	融資利用額			
	融資金融機関・支店名			

### 3 誓約欄

- 助成金を活用して小山町に賑わい商業を創出し、少なくとも5年間は事業の継続と発展に努めます。
- 小山町商工会に継続して加入し、町全体の経済の活性化に協力します。
- 世帯員のいずれも、町税等を滞納していません。  
また、担当職員が私の世帯の町税等滞納状況等を調査閲覧することに同意します。
- 小山町暴力団排除条例(平成24年小山町条例第3号)第2条第1項第1号及び第3号の規定に該当しません。
- 破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行う団体等に所属していません。
- 他の団体等からこの要綱による助成金と重複する助成金等の交付を受けていません。
- 小山町から求められた場合には、助成金の交付を受けた事業の実施状況その他の調査に協力し、遅滞なく報告します。
- 助成事業の完了後速やかに小山町に定住し、少なくとも5年以上自ら居住します。(定住する者の場合)

年 月 日

申請者 住所

氏名 \_\_\_\_\_ ㊟

様式第1号の3（第7条関係）

交付対象事業計画推薦書

年 月 日

小山町長 様

推薦者 住 所  
事業所名  
代表者名 印  
電話番号

申請者氏名	
賑わい商業 開始（予定）日	年 月 日
事業所の所在 （予定）地	小山町
小山町賑わい商業創出支援事業について、申請者の事業計画及び資金計画を厳正に審査した結果、その内容は妥当かつ将来性があると認め、次のとおり推薦します。  <input type="checkbox"/> 小山町賑わい商業創出支援事業助成金の交付対象者として推薦します。  【特記事項】	

記入担当者

所属部署名  
役職・氏名  
電話番号

※融資元金融機関又は主要取引先金融機関から推薦を受けてください。  
※金融機関からの推薦が困難な場合のみ、小山町商工会の推薦を受けてください。

様式第3号（第9条関係）

小山町賑わい商業創出支援事業助成金変更承認申請書

年 月 日

小山町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
(団体等にあつては名称及び代表者名並びに所在地)  
電話番号

年 月 日付け 第 号により交付の決定を受けた助成金について、  
次のとおり変更したいので、小山町賑わい商業創出支援事業助成金交付要綱第9条第1項  
の規定により、関係書類を添えて申請します。

賑わい商業 開始（予定）日	年 月 日
事業所の所在地 （予定）地	小山町
変更の理由	
変更の内容	
変更交付対象経費	円
助成金交付決定額	円
変更後助成金交付申請額	円

添付書類

- (1) 変更内容が分かる具体的な資料
- (2) 変更後の交付対象事業に係る経費が分かる資料（売買契約書、見積書等）
- (3) その他町長が必要と認める書類

様式第5号（第10条関係）

小山町賑わい商業創出支援事業助成金中止届

年 月 日

小山町長 様

申請者 住 所

氏 名

(団体等にあつては名称及び代表者名並びに所在地)

電話番号

年 月 日付け 第 号により交付の決定を受けた助成金について、  
次のとおり中止したので、小山町賑わい商業創出支援事業助成金交付要綱第10条の規定  
により届け出ます。

中 止 年 月 日	
中 止 の 理 由	

様式第6号（第11条関係）

小山町賑わい商業創出支援事業完了報告書

年 月 日

小山町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
(団体等にあつては名称及び代表者名並びに所在地)  
電話番号

年 月 日付け 第 号により交付の決定(変更の承認)を受けた交付  
対象事業が完了したので、小山町賑わい商業創出支援事業助成金交付要綱第11条の規定  
により、関係書類を添えて報告します。

賑わい商業 開 始 日	年 月 日
事業所の所在地	小山町
交付対象 経費の総額	円
交付決定額	円

添付書類

- (1) 交付対象事業報告書(様式第6号の2)
- (2) 交付対象事業に係る領収書の写し
- (3) 交付対象事業の成果を証する写真
- (4) 第7条第1項第4号及び第5号に掲げる書類(交付申請時に提出していない場合)
- (5) 小山町商工会入会を証する書類
- (6) その他町長が必要と認める書類

様式第6号の2（第11条関係）

交付対象事業報告書

1 事業実績

屋号・商号	
事業区分	
事業に要する 許認可・免許等	許認可の名称・番号 取得日
事業内容及び 成果等	

2 収支実績

経費区分	内容	金額	積算根拠・説明
助成対象経費計			
助成対象外経費計			
合計			
資金調達結果	自己資金額		
	融資利用額		
	融資金融機関・支店名		

様式第8号（第13条関係）

小山町賑わい商業創出支援事業助成金請求書

令和 年 月 日

小山町長 様

申請者 住 所  
氏 名 印  
(団体等にあつては名称及び代表者名並びに所在地)  
電話番号

令和 年 月 日付け 第 号により確定の通知を受けた助成金について、  
小山町賑わい商業創出支援事業助成金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり請求  
します。

記

交付内容	事業区分	
	交付確定額	円
	請 求 額	円

口座振替（兼受領委任）記入欄

金融機関	銀行 金庫 農協	口 座	フリガナ						
			名義人 氏 名						
	種 類		口 座 番 号						
	1 普通 2 当座 3 その他 ( )								

債主と口座名義人が異なる場合は、名義人への受領権の委任とします。